

10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	721,912,061	—	71,635,496	16,448,250	0	88,083,746	633,828,315
平成18年度	311,536,671	—	0	0	0	0	311,536,671
平成19年度	—	11,433,445,000	10,921,157,774	206,866,171	0	11,128,023,945	305,421,055
計	1,033,448,732	11,433,445,000	10,992,793,270	223,314,421	0	11,216,107,691	1,250,786,041

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成17年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	71,635,496
	資産見返運営費交付金	16,448,250
	資本剰余金	0
	計	88,083,746
会計基準第80第3項による振替額	0	— (会計基準第80第3項による振替額は無い)
合計	88,083,746	

(注) 吉備高原医療リハビリテーションセンター・総合せき損センターを「医療リハ・せき損」と表記しております。

② 平成19年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準によ る振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	0	
	資 本 剰 余 金	0	
	計	0	
期間進行 基準によ る振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	0	
	資 本 剰 余 金	0	
	計	0	
費用進行 基準によ る振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	10,921,157,774	①費用進行基準を採用した業務：当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業における業務以外の全ての事業における業務である。 ②当該業務に係る損益等 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設 7) 損益計算書に計上した費用の額：11,700,227,651 （役職員人件費：6,020,567,008、謝金：1,912,241,220 賃借料：1,237,784,716、業務委託費：618,764,137 その他経費：1,910,870,570） 4) 自己収入に係る収益計上額：820,455,532 （医業収入：353,277,660、雑収入：432,481,283 その他収益：34,696,589） 5) 固定資産の取得額：器具備品等 206,866,171 ・医療リハ・せき損 7) 損益計算書に計上した費用の額：4,201,359,900 （役職員人件費：2,248,845,097、謝金：214,122,446、 雑役務費：116,389,918、業務委託費：356,524,887、 材料費：810,007,099、その他経費：455,470,453） 4) 自己収入に係る収益計上額：4,198,381,853 （医業収入：4,173,663,728、雑収入：11,858,864 その他収益：12,859,261） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設 費用11,700,227,651－自己収入等819,605,375 =10,880,622,276 ・医療リハ・せき損 費用4,201,359,900＋資産取得79,583,742－自己収入等4,240,408,144 =40,535,498
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	206,866,171	
	資 本 剰 余 金	0	
	計	11,128,023,945	
会計基準第80第3項 による振替額		0	－ (会計基準第80第3項による振替額は無い)
合 計		11,128,023,945	

(注) 医療リハ・せき損については、自己収入により固定資産を取得しているため、それに係る費用等について、運営費交付金の収益化の取扱が本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設と異なっております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	633,828,315	○費用進行基準を採用する業務は、当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業における業務以外の全ての事業における業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費節減・効率化に努めたこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）
	計	633,828,315	

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	311,536,671	○費用進行基準を採用する業務は、当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業における業務以外の全ての事業における業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費節減・効率化に努めたこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）
	計	311,536,671	

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	305,421,055	○費用進行基準を採用する業務は、当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業における業務以外の全ての事業における業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費節減・効率化に努めたこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）
	計	305,421,055	